

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		保護者補助				所管	教育委員会		
							庶務課		
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名	事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標]							
		[小 柱]							
		[施 策]							
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区私立幼稚園等園児保護者補助金交付要綱			[事業開始] 平成 2 年度		
	事業対象	私立幼稚園等に通園する台東区在住幼児を扶養する保護者(所得制限なし)							
	事業目的	私立幼稚園児の保護者に対して保育料の補助を行い、経済的負担の軽減を図るとともに、公・私立間の保護者負担の格差縮減と入園機会の均等化を図る。							
	事業内容	区の単独事業として、私立幼稚園児の保護者全員に補助金を支給する。							
委託の有無	なし	委託内容							
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度		
	活動指標	私立幼稚園数	園	7	7	7	7		
		私立幼稚園園児数	人	1,550	1,555	1,559	1,533		
	成果指標	補助園児数	人	1,000	1,075	1,090	989		
		公立幼稚園在園児に対する負担割合(公立を100とした場合)		135	140	146	141		
	決算額	(単位：千円)			91,275	91,367	83,732,899		
	事務事業コスト	人にかかるコスト(人件費など)			1,350	1,250	1,337		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0	0	0		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			91,275	91,367	83,732		
		総経費			92,625	92,617	85,069		
財源項目	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0			
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0			
	一般財源(区負担額)			92,625	92,617	85,069			
前年度から改善した事項	システムによる事務の効率化を進め、適正な事務の執行に努めた。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	私立幼稚園の保育料はほぼ横ばいではあるが、微増傾向にあり、経済状況等も踏まえ、保護者に対する支援の必要性が高い状況が継続している。						
	効率性	3	助成事業であり、コストや効率性に特段の変化はない。						
	手段の適切性	3	経済的負担の軽減を図るため、私立幼稚園児の保護者に対して国・都の補助と合わせて区独自に保育料の補助を行っているものであり、手段は適切である。						
	目的達成度	3	私立幼稚園入園者はほぼ横ばいであり、成果指標の目標は達成されている。						
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
区立幼稚園の保育料は据え置いているが、私立幼稚園は区立幼稚園との競争の中で厳しい経営状況に置かれている。今後、公私格差も拡大していく可能性が高く、支援の拡大を検討する必要がある。						維持			